

- 日銀は、金融政策の現状維持を決定
- 日銀は、今後、物価上昇モメンタムを注意深く点検。追加緩和措置の検討を排除せず
- 国内長期金利は低位での推移を予想

日銀は追加緩和措置の検討を排除せず

日銀は、7月29～30日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。7月30～31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米連邦準備理事会（FRB）が利下げに踏み切るとの見方が強まるなか、日銀の対応が注目されましたが、7月は現行の政策を据え置きました。

日銀が同時に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、経済成長率、物価についての見通し（中央値）は下方修正されましたが、小幅にとどまりました（図表1）。ただし、経済・物価ともに下振れリスクの方が大きいとの認識を示し、力強さに欠ける物価上昇モメンタムを注意深く点検していくとしています。

また、今回の声明文には、「先行き、『物価安定の目標』に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」との文言が追加されました。

国内長期金利は低位での推移を予想

国内長期金利（10年国債利回り）は、7月上旬にかけては、米国の過度な利下げ観測の後退や、米長期金利が上昇（債券価格は下落）したことに連れた動きなどから、上昇しました。しかしその後は、世界経済の先行き不透明感や、米中貿易摩擦の長期化観測が改めて意識されたことなどを背景に、金利は低下に転じました。以降も、米欧中銀の金融緩和観測などを背景として金利は低下しました。足元では、国内長期金利はマイナス0.15%程度にあります（図表2）。

30日午後の国内金融市場では、金融政策決定会合の結果が大方の予想通りとなるなか、長期国債先物価格は上昇して反応しています。

今後日銀は、①米中貿易摩擦の悪影響が懸念される世界景気や、②国内で今年10月に予定されている消費税率の引き上げ、③海外中銀による金融緩和を受けた金融市場の動向などを踏まえ、追加緩和の効果と副作用を比較考量しつつ、取り得る追加緩和策を慎重に検討していくものとみられます。

こうしたなか、市場の日銀に対する追加緩和観測はくすぶり続けると考えられることから、国内長期金利は低位推移を予想します。

（調査グループ 飯塚祐子・服部純朋 14時30分執筆）

図表1 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	+0.6～+0.9 <+0.7>	+0.6～+0.9 <+0.8>
4月時点の見通し	+0.7～+0.9 <+0.8>	+0.7～+1.0 <+0.9>
2020年度	+0.8～+1.0 <+0.9>	+1.0～+1.3 <+1.2>
4月時点の見通し	+0.8～+1.1 <+0.9>	+1.1～+1.4 <+1.3>
2021年度	+0.9～+1.2 <+1.1>	+1.3～+1.7 <+1.6>
4月時点の見通し	+0.9～+1.2 <+1.2>	+1.4～+1.7 <+1.6>

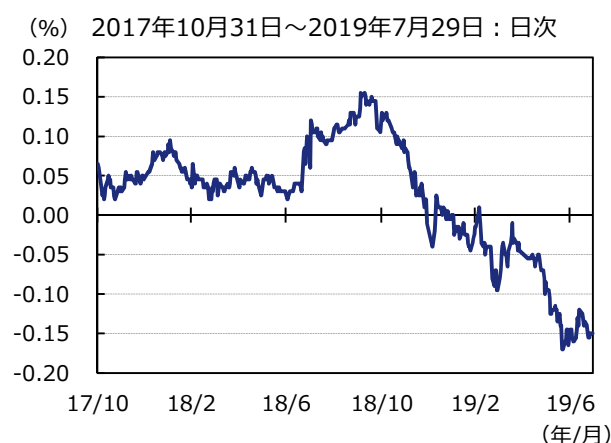
出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

※2019年度、2020年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケースを記載。

図表2 国内10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。